【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第２四半期(自　2022年７月１日　至　2022年９月30日)
【会社名】	東亜ディーケーケー株式会社
【英訳名】	DKK-TOA　CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　高　橋　俊　夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03)　3202-0211（代表）
【事務連絡者氏名】	財経部長　　磯　部　和　史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
【電話番号】	(03)　3202-0211（代表）
【事務連絡者氏名】	財経部長　　磯　部　和　史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第２四半期 連結累計期間	第79期 第２四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 2021年４月１日 至 2021年９月30日	自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	自 2021年４月１日 至 2022年３月31日
売上高	（百万円）	7,434	7,154	16,424
経常利益	（百万円）	673	372	1,968
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	465	311	1,347
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	607	121	1,349
純資産額	（百万円）	18,381	18,908	19,123
総資産額	（百万円）	24,435	24,939	25,400
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	23.49	15.70	67.92
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	75.2	75.8	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,686	722	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△181	△55	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△388	△390	△343
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	6,445	6,389	6,111

回次		第78期 第２四半期 連結会計期間	第79期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年７月１日 至 2021年９月30日	自 2022年７月１日 至 2022年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	16.52	12.31

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの業績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第２四半期連結累計期間（2022年４月１日～９月30日）における世界経済は、ウィズコロナを前提に経済正常化が進む一方で、ウクライナ紛争の長期化や中国のゼロコロナ政策を背景としたサプライチェーンの混乱、エネルギー・原材料価格の高騰などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済も持ち直しの動きが続いていますが、エネルギー・原材料価格の高騰に加え、半導体・各種部材の需給逼迫や急激な円安の進行等により景気回復のペースは鈍い状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは2022年４月より新たな中期経営計画をスタートさせました。中長期的な成長を実現する事業体質の強化と社会環境の変化に即応できる経営基盤の整備に向けて積極的な投資を推進しております。

当第２四半期連結累計期間におきましては、国内では、民間設備投資需要の確実な取り込み、エネルギー関連市場での拡販、アフタービジネス事業の拡大等に注力しました。海外では、主要市場である中国・韓国・台湾での継続的な拡販に加え、東南アジアでのハック社との連携による販売強化、国家認証取得の加速等に注力しました。また、中期経営計画に掲げる新生産棟の建設及びDXによる業務プロセス改革に着手しました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、部材調達の長納期化により生産活動が大きく影響を受けたことで、売上高は7,154百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益につきましては、部材価格高騰や円安による原価率の上昇に加え、販売促進費・研究開発費が増加したことで、営業利益は360百万円（前年同期比43.8%減）、経常利益は372百万円（前年同期比44.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は311百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜計測機器事業＞

当事業の売上高は7,032百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は746百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内においては、官公需は例年並みに推移し、民需では半導体設備関連の大型案件を獲得するなど好調な受注が続きましたが、売上面では部材調達の長納期化により生産・出荷が滞り減収となりました。そして海外では、中国・上海市のロックダウンにより現地生産が一時停止したことで中国向け売上が大きく落ち込み、減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は2,222百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計であります。

当分野の受注高は堅調に推移しておりますが、部材調達の長納期化の影響により、足元の売上高は465百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等であります。

当分野の受注高は高水準を維持しておりますが、部材調達の長納期化の影響により、売上高は443百万円（前年同期比1.6%増）にとどまりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当分野の売上高は、国内での販売が減少し、168百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

この分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものであります。

これらアフタービジネス分野につきましては、設備稼働維持のための保守点検が計画通り行われ、売上高は3,732百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

＜不動産賃貸事業＞

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル１棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。当事業の売上高は121百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は72百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少の24,939百万円となりました。これは、棚卸資産が837百万円、現金及び預金が277百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が906百万円、投資有価証券が384百万円、電子記録債権が307百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少の6,031百万円となりました。これは、未払法人税等が152百万円減少したことなどによります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少の18,908百万円となりました。

(2)　キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、6,389百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、722百万円の収入（前年同期1,686百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益435百万円、減価償却費222百万円、売上債権の減少額1,213百万円、棚卸資産の増加額837百万円、法人税等の支払額269百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期181百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出198百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入170百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、390百万円の支出（前年同期388百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入250百万円、借入金の返済による支出281百万円、配当金の支払額336百万円であります。

(3)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)　研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費227百万円は全て計測機器事業にかかわるものであります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３　【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2022年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない株式で、単元株式数は100株であります。
計	19,880,620	19,880,620	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年９月30日	―	19,880,620	―	1,842	―	1,297

(5) 【大株主の状況】

2022年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ハック・カンパニー（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America（東京都中央区日本橋3-11-1）	6,659	33.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,222	6.16
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,196	6.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.29
山下 直	東京都渋谷区	831	4.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	462	2.33
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.25
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P.（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	100 PARK AVENUE, SUITE 1600 NEW YORK, NY 10017 USA（東京都千代田区丸の内2-7-1）	337	1.70
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. A/C FOR MR MITSUTOKI SHIGETA（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	FLAT A 2/F CAINE TOWER 55 ABERDEEN STREET HONG KONG（東京都千代田区丸の内2-7-1）	264	1.33
計	―	12,888	64.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,100	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,823,900	198,239	同上
単元未満株式	普通株式 8,620	―	同上
発行済株式総数	19,880,620	―	―
総株主の議決権	―	198,239	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権40個）含まれております。
２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式６株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
（自己保有株式） 東亜ディーケーケー株式会社	東京都新宿区高田馬場1-29-10	48,100	―	48,100	0.24
計	―	48,100	―	48,100	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（2022年７月１日から2022年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	7,700
受取手形、売掛金及び契約資産	5,025	4,119
電子記録債権	1,680	1,372
商品及び製品	1,145	1,252
原材料	1,047	1,258
仕掛品	1,065	1,585
その他	305	268
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,693	17,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,249	2,216
機械装置及び運搬具（純額）	97	83
工具、器具及び備品（純額）	244	261
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	66	49
建設仮勘定	57	106
有形固定資産合計	4,513	4,515
無形固定資産		
ソフトウエア	219	201
その他	22	20
無形固定資産合計	242	222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213	1,828
退職給付に係る資産	76	73
繰延税金資産	322	400
その他	339	341
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,950	2,643
固定資産合計	7,706	7,381
資産合計	25,400	24,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,125	1,182
電子記録債務	548	473
短期借入金	256	259
リース債務	38	33
未払金	241	169
未払法人税等	298	146
未払消費税等	21	14
賞与引当金	319	352
役員賞与引当金	29	-
製品点検費用引当金	80	80
資産除去債務	-	16
その他	295	311
流動負債合計	3,254	3,037
固定負債		
長期借入金	101	66
リース債務	49	33
長期未払金	68	68
長期預り保証金	364	365
役員退職慰労引当金	48	50
退職給付に係る負債	2,291	2,325
資産除去債務	98	82
固定負債合計	3,022	2,993
負債合計	6,276	6,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	14,948	14,922
自己株式	△11	△11
株主資本合計	18,076	18,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	928
退職給付に係る調整累計額	△78	△70
その他の包括利益累計額合計	1,047	857
純資産合計	19,123	18,908
負債純資産合計	25,400	24,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
売上高	7,434	7,154
売上原価	4,748	4,663
売上総利益	2,686	2,490
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	963	958
賞与引当金繰入額	162	164
退職給付費用	71	67
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	42	44
研究開発費	206	226
その他	597	667
販売費及び一般管理費合計	2,045	2,130
営業利益	640	360
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	24
持分法による投資利益	4	3
その他	11	15
営業外収益合計	37	43
営業外費用		
支払利息	2	3
債権売却損	0	0
為替差損	1	28
その他	0	0
営業外費用合計	4	31
経常利益	673	372
特別利益		
投資有価証券売却益	0	63
特別利益合計	0	63
特別損失		
固定資産除却損	1	0
リース解約損	-	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	672	435
法人税等	206	124
四半期純利益	465	311
親会社株主に帰属する四半期純利益	465	311

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
四半期純利益	465	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△198
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	141	△189
四半期包括利益	607	121
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	672	435
減価償却費	212	222
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	37
退職給付費用	13	11
受取利息及び受取配当金	△20	△24
支払利息	2	3
持分法による投資損益（△は益）	△4	△3
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△63
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額（△は増加）	1,524	1,213
棚卸資産の増減額（△は増加）	△404	△837
仕入債務の増減額（△は減少）	114	△17
その他の資産の増減額（△は増加）	78	42
その他の負債の増減額（△は減少）	△172	△51
小計	2,022	970
利息及び配当金の受取額	23	24
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△356	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,686	722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△198
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	170
無形固定資産の取得による支出	△69	△28
その他	△18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250	250
短期借入金の返済による支出	△250	△250
長期借入金の返済による支出	△31	△31
配当金の支払額	△336	△336
リース債務の返済による支出	△20	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,115	277
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	6,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,445	※ 6,389

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)
現金及び預金勘定	7,756百万円	7,700百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,311　〃	△1,311　〃
現金及び現金同等物	6,445百万円	6,389百万円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月24日 定時株主総会	普通株式	337	17	2021年３月31日	2021年６月25日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月28日 定時株主総会	普通株式	337	17	2022年３月31日	2022年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,305	128	7,434	7,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	7,305	128	7,434	7,434
セグメント利益	936	81	1,018	1,018

当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,032	121	7,154	7,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	7,032	121	7,154	7,154
セグメント利益	746	72	818	818

2　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,018	818
全社費用(注)	△377	△458
四半期連結損益計算書の営業利益	640	360

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第２四半期連結累計期間（自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
（主要な財又はサービス）				
環境・プロセス分析機器	2,628	－	2,628	2,628
科学分析機器	502	－	502	502
医療関連機器	436	－	436	436
産業用ガス検知警報器	172	－	172	172
電極・標準液	1,185	－	1,185	1,185
保守・修理	1,071	－	1,071	1,071
部品・その他	1,307	－	1,307	1,307
不動産賃貸	－	128	128	128
顧客との契約から生じる収益	7,305	128	7,434	7,434
外部顧客への売上高	7,305	128	7,434	7,434
（主たる地域市場）				
日本	5,600	128	5,729	5,729
中国	989	－	989	989
韓国	203	－	203	203
台湾	233	－	233	233
その他アジア	211	－	211	211
その他	67	－	67	67
顧客との契約から生じる収益	7,305	128	7,434	7,434
外部顧客への売上高	7,305	128	7,434	7,434
（収益認識の時期）				
一時点で移転される財又はサービス	7,305	－	7,305	7,305
一定期間で移転される財又はサービス	－	128	128	128
顧客との契約から生じる収益	7,305	128	7,434	7,434
外部顧客への売上高	7,305	128	7,434	7,434

当第２四半期連結累計期間（自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
（主要な財又はサービス）				
環境・プロセス分析機器	2,222	－	2,222	2,222
科学分析機器	465	－	465	465
医療関連機器	443	－	443	443
産業用ガス検知警報器	168	－	168	168
電極・標準液	1,264	－	1,264	1,264
保守・修理	1,126	－	1,126	1,126
部品・その他	1,341	－	1,341	1,341
顧客との契約から生じる収益	7,032	－	7,032	7,032
（主たる地域市場）				
日本	5,599	－	5,599	5,599
中国	745	－	745	745
韓国	183	－	183	183
台湾	224	－	224	224
その他アジア	189	－	189	189
その他	90	－	90	90
顧客との契約から生じる収益	7,032	－	7,032	7,032
（収益認識の時期）				
一時点で移転される財又はサービス	7,032	－	7,032	7,032
顧客との契約から生じる収益	7,032	－	7,032	7,032
その他の収益（注）	－	121	121	121
外部顧客への売上高	7,032	121	7,154	7,154

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年４月１日 至　2021年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年９月30日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	23円49銭	15円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	465	311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	465	311
普通株式の期中平均株式数(株)	19,832,607	19,832,514

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

東亜ディーケーケー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北　澄　裕　和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　羽　正　浩

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(2022年７月１日から2022年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2022年４月１日から2022年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の2022年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。